

平成26年度小松島市重要事業実施に伴う政策等の形成過程説明シート

事務事業名	新中学校建設事業			整理番号	-
				担当課係	教育政策課
事業予算費目	款	10	教育費	記入者職・氏名	
	項	3	中学校費	内線等	
	目	4	新中学校建設工事	事業区分	臨時事業
	大事業	1	新中学校建設事業	事業期間	期間限定複数年度 平成26年～27年度
事業の実施主体	市（委託・補助事業含む）				
根拠法令等	学校施設環境改善交付金事業				

■事業の概要・全体計画等（政策の発生源、提案に至るまでの理由）

平成23年度に答申を受けた「小松島市学校再編計画」の主旨を具現化するため、平成24年度にプロポーザル方式による基本・実施設計業者の選定を行い、続く平成25年度には基本・実施設計を行ってきた。平成26年度は、平成28年4月開校を目標に南部地域統合中学校建設工事の発注を行う。

事業の内容	手段（計画している主な活動の内容、手段、手順）
	立江、坂野中学校の校区を概ね包括する統合中学校を建設するための請負工事及び施工監理の発注。また、統合中学校建設に伴う、各種申請等。
事業の目的	効果（事業実施によってどういう状態・結果に結びつけるか）
	南部地域統合中学校を建設し、現在小松島中学校との格差が生じている教育環境の改善を図る。

■総合計画(後期基本計画)との整合性

事業目的が総合計画(後期基本計画)上の施策に結びついているか？	<input checked="" type="checkbox"/> いる	総合計画(後期基本計画)上の位置付け		重点目標	<input checked="" type="checkbox"/>	基本目標	
	<input type="checkbox"/> いない		大項目	4. 「人が輝く」			
			中項目	③生涯を通して学べる環境づくり			
			小項目	2. 学校教育の充実			
(理由) 大半の校舎が建設から40年以上経過し、老朽化が著しい立江、坂野中学校の校区を概ね包括する南部地域統合中学校を建設する事で、平成22年度から実施してきた市内学校施設の耐震化事業が完了する。 また、本事業では、老朽化した既存校舎等に実施する「大規模改造事業」を超える施設整備を実現する事で、平成22年度に校舎の改築を完了した小松島中学校との格差を解消し、学校教育の充実を図る。							

■他の自治体の類似する政策との比較検討

近隣自治体の学校統合事業等を参考に、効果的な事業としていく。

■市民参加の実施の有無とその内容 (有・無) ○を入れてください。

事業の対象	対象(誰、何を対象にしているのか)
	概ね立江、坂野中学校の校区を包括する新中学校の建設。 基本設計の作成時には保護者の代表、教育委員、学校関係者の参加でワークショップを開催し、ニーズの把握等に努めた。
事業の意図	意図(事業の狙いはなにか、対象をどう変えるのか)
	よりよい教育環境を実現するために策定された「小松島市学校再編計画」の具体化の第一段として、立江、坂野中学校を統合した南部地域統合中学校を建設する。
事業に対する関係者から要望等意見はどのようなものが寄せられているか	(市民、議会、事業対象者、意識調査等事業関係者からどのような意見・要望があるか)
	3中学校の全生徒の保護者を対象としたアンケートで寄せられた、 ①1学年2学級以上となる規模である学校 ②通学距離が30分くらいの距離にある学校 ③充実した教育内容を有する学校 といった声(要望)を満たす新中学校としなければならない。
事業を取り巻く状況等は、今後どう変化しますか?	(社会状況、根拠法令、規制緩和、周辺の状況等は今後どのように変化していくか)
	文部科学省では、平成23年5月24日に「施設整備基本方針」を改正し、公立学校施設の耐震化について平成27年度末までのできるだけ早い時期に完了させるという目標を打ち出しており、新中学校建設は待ったなしの事業となっている。

■事務事業に係るコスト・財源措置・将来に渡るコスト計算、有効性について

		全体計画	26年度	27年度	28年度	29年度以降	最終年度	
全体コスト	財源内訳	国 県 支 出 金	544,747	162,208	382,539			
		地 方 債	1,948,300	348,600	1,599,700			
		その他(利用者負担等)	0					
		一 般 財 源	254,953	38,792	216,161			
	A	直接事業費(千円)	2,748,000	549,600	2,198,400	0	0	0
	人件費	正 規 職 員 数	1.20 人	0.60 人	0.60 人	人	人	人
		職 員 人 件 費 ①	3,818	1,909	1,909			
		臨 時 ・ 嘱 託 職 員 数	0.00 人	人	人	人	人	人
		臨 時 ・ 嘱 託 職 員 の 費 金 等 ②	0					
	B	人件費計(千円)①+②	3,818	1,909	1,909	0	0	0
A + B		2,751,818	551,509	2,200,309	0	0	0	
有効性について	① この事務事業を行わない場合の影響はありますか?	<input checked="" type="radio"/> ある a <input type="radio"/> ない	理由	耐震化が完了していない立江、坂野両中学校校舎に耐震補強工事を行う必要がある。 校舎耐震化を行う場合は、文科省が目標としている平成27年度末までの学校施設耐震化完了の期日に間に合わない。 耐震化を実施すると当然の間、現在の校舎を使用することとなり、小松島中学校との施設面での格差を解消する事が出来ない。				
	② 類似事業との整理統合はできないか?	<input checked="" type="radio"/> できない a <input type="radio"/> できる	理由	立江、坂野、いずれの中学校に統合したとしても、吸収された校区からの通学は自転車を利用した通学距離の常識を超えるものとなり、3年間の中学校生活の障害となる。 スクールバス等の利用は、クラブ活動等を行い下校時間が各自で異なる中学生活にはなじまない。				
	③ 成果をさらに向上させる余地はありますか?	<input checked="" type="radio"/> ない a <input type="radio"/> ある	理由	本事業を成功させることによって、小学校の統合事業へと期待発展させるものになりたい。				
◎改善・効率化・見直しの方向性 ※上記において a を選択した場合、必ず記入してください。								
有効性	①							
	②							
	③							
所属長による総合的なコメント								
平成23年度に答申を受けた「小松島市学校再編計画」を初めて具現化する本事業は、小松島中学校との施設面の格差是正という面においても重要な事業であり、この事業を成功させることで小学校再編へと繋げてほしい。								